

全人口の6割が農村に暮らすセネガルでは、多くの人々が農業や牧畜業に従事しています。しかし、その多くが周囲の自然に依存して生活しているため、人口増加により、限りある森林資源や水資源が再生能力以上に利用される傾向にあります。その結果、環境劣化*1が引き起こされ、農業などの生産性が低下し、さらなる貧困の拡大を生む、という悪循環が問題となっています。このため、2008年、政府は、環境と経済が両立する持続可能な村落開発と農村部での雇用拡大を目的とした「エコビレッジ*2計画」を打ち出しました。しかし、実施機関のエコビレッジ庁は、活動の実態が伴っていませんでした。

そこで日本は、エコビレッジ庁と連携し、エコビレッジ計画を推進するため、セネガルの州レベルでの開発計画の策定や実施体制の構築を支援しています。具体的には、農業省など中央省庁とエコロジー・自然保護局などの各州関係機関との調整を行う「エコ・プラットフォーム」を構築し、パイロット事業として、異なる生態系を有するルーガ州、ファティック州、ティエス州の3州で、それぞれの地域の資源と開発ニーズに基づいた開発事業計画の策定と実施を試験的に行っています。ファティック州海岸部のマングローブ林は、近年外部からの侵入者による伐採圧力などにより存続の危機にありましたが、住民が植林による再生に取り組んでおり、マングローブ林には魚やエビが戻ってきています。また、遊牧民の多い北部ルーガ州では、家畜の糞を利用して燃料に使うバイオガスを発生させる装置(バイオダイジェスター)の普及が進められています。

エコビレッジ計画を将来的に全国展開するためには、中央政府だけでなく州レベル政府が自発的に関与することが不可欠です。これからも各州レベルでエコ・プラットフォームを構築して連携強化を図るとともに、地元の意向を反映させたエコビレッジ化を推進していきます。(2014年8月時点)

※1 可耕地の65%(250万ヘクタール)が土壌劣化の影響下にあるとされる(劣化土壌地域における土壌劣化抑制・有効利用促進のための能力強化プロジェクト(CODEVAL)第1年次業務完了報告書より)。

※2 環境、経済、社会の3つの側面が高い持続可能性を有するようなコミュニティ。エコビレッジ化を目指す村落開発事業として、自然エネルギーを活用した生計向上活動などが挙げられる。



地下水位が非常に浅い(10m程度)というニャイ地区の地理的条件を活かし、太陽光を動力源とした揚水ポンプを設置することで効率的で経済的な農業の確立・普及を目指す(写真: JICA)